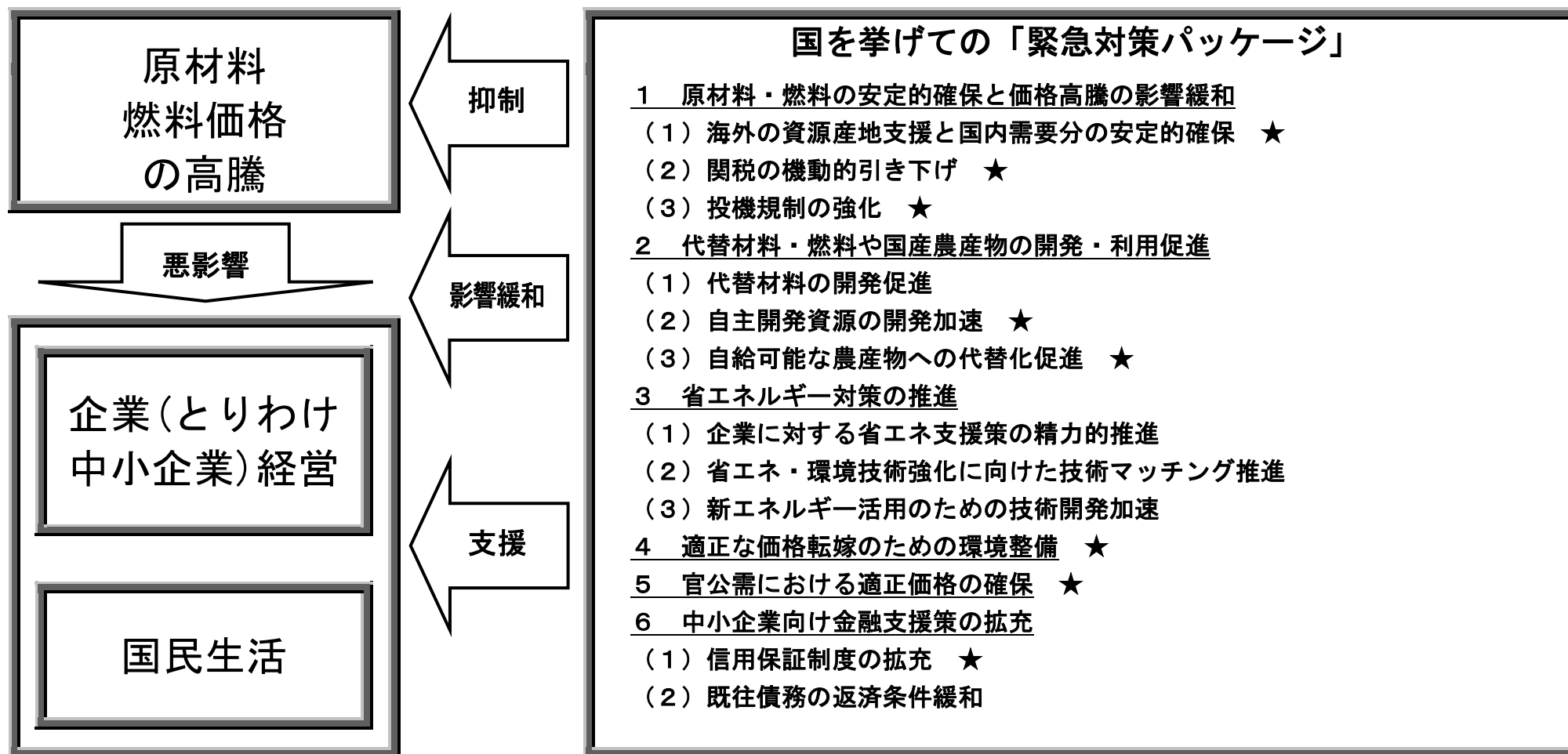


原材料・燃料価格高騰に関する要望 フレーム

～「緊急対策パッケージ」の早期取りまとめと実行を～ (★印＝新規要望項目)

大阪商工会議所



平成 23 年 3 月 18 日

原材料・燃料価格高騰に関する要望 ～「緊急対策パッケージ」の早期取りまとめと実行を～

大阪商工会議所

幅広い分野での原材料・燃料価格の高騰が、世界経済の新たな懸念材料となっている。特にわが国においては、大震災という未曾有の国難で、企業とりわけ中小企業の経営にさらに厳しい追い打ちをかけるなど、景気腰折れを招くことが危惧される。

こうした事態を乗り切るためには、価格安定化や転嫁促進、代替材料の開発、中小企業への金融支援など国を挙げての対応が必要であり、政府は企業経営や国民生活に及ぼす影響緩和に万全を期すため、「緊急対策パッケージ」を早急に取りまとめるべきと考える。その際、下記の諸点につき特段の配慮を払われるとともに、スピード感を持って実行に移されるよう強く要望する。

記

(★＝新規要望項目)

1 原材料・燃料の安定的確保と価格高騰の影響緩和

(1) 海外の資源産地支援と国内需要分の安定的確保 ★

一次産品生産国に対する天災被害からの復興支援、生産拡大のための農業技術協力や鉱物・エネルギー資源開発への投資活発化など、供給量増加とわが国需要分の安定的確保に努められたい。

(2) 関税の機動的引き下げ ★

原材料・燃料価格が高騰する中、輸入農産物などに課されている関税・調整金(砂糖)・マークアップ(小麦)は、企業にとって相当の重荷となっている。そこで、国際価格が高騰している輸入品目については、緊急措置として関税・調整金・マークアップを機動的に引き下げられたい。

(3) 投機規制の強化 ★

実需から大きく乖離した商品価格高騰を抑止するため、一定規模以上の投機に関し報告義務を一層強化するなど、国際連携により市場安定化に努められたい。

2 代替材料・燃料や国産農産物の開発・利用促進

(1) 代替材料の開発促進

レアメタルはじめ価格高騰が目立つ鉱物資源の確保に引き続き全力を挙げるとともに、使用量節減やリサイクル促進、代替材料開発などを急ぐことが肝要である。そのための技術開発促進を一層強化するとともに、研究成果の実用化を後押しされたい。

(2) 自主開発資源の開発加速 ★

天然資源の供給源拡大に向け、わが国近海などに存在するマンガン団塊、海底熱水鉱床、メタンハイドレート、藻類系バイオ燃料など新しい海洋資源の開発が急がれる。このため、調査研究・実証実験を一層加速するなど、自主開発資源の早期実用化に精力的に取り組まされたい。

(3) 自給可能な農産物への代替化促進 ★

小麦など輸入農産物への依存度を引き下げるため、米粉による小麦粉の代替や飼料用米の普及など、自給可能な農産物の一層の利用促進を図られたい。

3 省エネルギー対策の推進

(1) 企業に対する省エネ支援策の精力的推進

国内クレジット制度やエネルギー使用合理化事業者支援補助金、省エネルギー対策導入促進事業費補助金、グリーン投資減税など、各種省エネ対策について、企業とりわけ中小企業に十分な効果が得られるよう精力的に推進されたい。

(2) 省エネ・環境技術強化に向けた技術マッチング推進

わが国が有する世界最高水準の省エネ・環境技術をさらに強化するためには、企業間の事業連携を促進することが肝要である。そこで、中小企業の持つ技術・アイデアを、事業化力のある大企業につなげ、新たな製品の創出を図るマッチング事業を積極的に推進されたい。

(3) 新エネルギー活用のための技術開発加速

太陽光発電など新エネルギーの普及に一層注力されたい。とりわけ、大きな課題となっている蓄電技術の発展に関し官民連携による研究開発を加速するとともに、優れた技術を有する中小企業の参画を進められたい。

4 適正な価格転嫁のための環境整備 ★

原材料・燃料価格高騰により下請企業などに過度な負担を強いることのないよう、これまで以上に企業規模や業種毎に転嫁の動向をきめ細かく監視されたい。同時に、「下請かけこみ寺」などを十分活用し、中小企業が価格転嫁しやすい環境整備に努められたい。また、適正な下請取引推進のため、「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を周知徹底されたい。

5 官公需における適正価格の確保 ★

公共工事や物品・サービスの発注に際しては、原材料・燃料の高騰を反映した予定価格を算出するなど、適正な価格での受注がなされるよう十分配慮されたい。

6 中小企業向け金融支援策の拡充

(1) 信用保証制度の拡充 ★

平成20年から実施された「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」は、コスト高に苦しむ多くの企業を救済し、後の「緊急保証制度」のベースとなるなど大きな役割を果たした。その後身にあたる「景気対応緊急保証制度」も本年3月末で期限切れを迎えることから、原材料・燃料価格高騰に苦しむ企業にスポットを当てた緊急保証制度を設けられたい。

(2) 既往債務の返済条件緩和

原材料・燃料価格高騰に苦しむ中小企業の経営安定化のため、政策金融機関からの借り入れや信用保証協会が保証する既往債務に関し、返済条件の緩和を図られたい。

また、民間金融機関からの既往債務についても、中小企業金融円滑化法の趣旨に基づき、適切な返済条件の緩和がなされるよう、指導・監督を行われたい。

以 上